

放送後の対応

1 放置された「間違いの指摘」

午後6時半すぎから吉田調書の読解作業に取り組んでいたB記者は、近くにあるテレビで本件放送を見て、すぐ竜巻と火山の質問の取り違えに気づいた。記者会見の模様を録音したICレコーダーでそのやり取りを再確認した後の午後10時半すぎ、『報道ステーション』のスタッフが詰めているニュースルームに駆けつけ、チーフ格のAディレクターに間違いを指摘した。Aディレクターは文字起こしを見直して、誤りを悟った。10時45分ごろ、B記者らとともにサブに入り、CプロデューサーとDニュースデスクに取り違えたことを伝えた。

Cプロデューサーらも誤りを自覚したが、番組の終了時間が刻々と迫っていた。訂正を出すにしても、固有名詞の誤りのような単純なミスではないので、表現の仕方は難しい。対応に苦慮しているうち、「田中委員長は火山の審査基準についても似たような発言をしているから、原発の審査基準の『一般論』として成り立つんじゃないか」という意見が出された。結局、その場にいた関係者たちはこの考えに引きずられて何ら手を打たず、番組の終了時間を迎えた。

見逃せないのは、この後も「間違いの指摘」がそのまま放置された事実である。番組終了後にメインキャスターも交えて毎日行われるスタッフたちの「反省会」でもこの事実誤認は話題に上らず、放送中は隣のサブにいたエグゼクティブプロデューサーをはじめ、危機管理を担当する報道局幹部らにも報告されなかった。

もうひとつ、田中委員長の回答をめぐる不適切な編集についてはどうだったのか。B記者は放送を見て、この誤りにも気づいたが、明らかに言い逃れできないのは竜巻との取り違えだったので、そちらの指摘を最優先させたという。結局、この問題も報道局内で共有されなかった。

2 謝罪と再発防止の取り組み

報道局長らの幹部が本件放送の問題を知るのは、放送翌日の11日午後6時すぎ、原子力規制庁からの抗議を受けてだった。すでに述べたように、放送緊急対策委員会の開催から原子力規制委への謝罪、訂正・お詫び放送に至る対応は素早かった。火山パートの2分半の放送について5分近くを割いた訂正・お詫び放送の内容も丁寧だったと言える。

テレビ朝日は本件放送の誤りを重く受け止め、社員やスタッフへの周知を図った。翌週の定例局長会議の冒頭、会長兼CEOは「誠に恥ずべき報道で、番組関係者全員に猛省を促したい」と関係部局に厳重注意をした。9月末の定例社長会見では、社長が経緯と原因、再発防止策の骨子を説明し、「あってはならない事態で、全面的にお詫

びをする」と謝罪した。10月には28ページに及ぶ詳細な報告書を委員会に提出し、社内処分を行った。11月2日放送の『はい！テレビ朝日です』（日曜午前5時～5時20分）は、10月に開催された番組審議会の模様を取り上げ、本件放送をめぐる局側の報告や各委員の意見、批判などを詳しく紹介した。

また、本件放送の反省を踏まえて『報道ステーション』での再発防止策を作り、すでに実施している。内容は、分業に伴う問題への対応とチェック体制の強化に大別される。主な点を列挙してみよう。

）文字起こし担当者が編集立ち会い

記者会見などの映像と音声を使う場合は、文字起こしを担当したディレクターが原則として編集に立ち会う。立ち会えない時は放送前に使用部分を確認する。文字起こしの担当者は記者会見などをどこまで詳しく文字にするか、チーフ格のディレクターと相談して決める。やむを得ず一部を省略する際は、その部分を明記し、誤解が生じないようにする。さらに、VTR原稿を確認し、音声の使用に不適切な点がないか報告することを義務づける。

）「サブニュースデスク」を新設

チェック体制を強化するため、「サブニュースデスク」を新設する。プロデューサーから指名されたその日のサブニュースデスクはニュースデスクと同等の権限を持ち、主に危機管理的な観点からディレクターの配置や編集作業が的確に進められているかチェックする。

）「情報統括ディレクター」も新設

ニュースデスクは、大きく扱うニュースや慎重な判断が求められるニュース、放送直前に起こったニュースのチームに、新設の「情報統括ディレクター」を置く。情報統括ディレクターはニュースの内容を客観的に把握し、チェックや意見を言う役割を担う。また、必要な情報を取材し、チーフ格のディレクターを含む各ディレクターの作業を確認しながら、作業内容へのアドバイスをする。

）VTR原稿のチェック

VTR原稿は最終稿を待たず、たたき台や概要の段階でもニュースデスクや関係部署に回し、作成の途中でも関係者が関与できるようにする。